2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月９日

上 場 会 社 名　　阪和興業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8078　　URL　https://www.hanwa.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 中川　洋一
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　常務執行役員　(氏名) 本田　恒　　(TEL) 03-3544-2000
定時株主総会開催予定日　　2025年６月26日　　配当支払開始予定日　　2025年６月27日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	2,554,514	5.0	61,532	23.8	59,746	23.8	45,482	18.4
2024年３月期	2,431,980	△8.9	49,722	△22.4	48,276	△24.9	38,417	△25.4

(注) 包括利益　　2025年３月期　43,027百万円(△20.6%)　　2024年３月期　54,198百万円(△24.0%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年３月期	1,125.66	―	12.4	5.1	2.4
2024年３月期	944.90	―	11.7	4.2	2.0

(参考) 持分法投資損益　　2025年３月期　2,604百万円　　2024年３月期　3,532百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	1,165,805	389,470	32.9	9,485.64
2024年３月期	1,166,986	356,765	30.1	8,636.03

(参考) 自己資本　　2025年３月期　383,056百万円　　2024年３月期　351,212百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年３月期	10,131	△21,837	293	65,263
2024年３月期	18,187	1,014	△26,319	76,462

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年３月期	―	85.00	―	100.00	185.00	7,523	19.6	2.3
2025年３月期	―	105.00	―	120.00	225.00	9,086	20.0	2.5
2026年３月期(予想)	―	125.00	―	125.00	250.00		25.2	

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	2,600,000	1.8	55,000	△10.6	55,000	△7.9	40,000	△12.1	990.52

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　４社（社名）シンクス株式会社ほか３社　、除外　２社（社名）日鴻不銹鋼(上海)有限公司ほか１社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期	42,332,640株	2024年３月期	42,332,640株
②　期末自己株式数	2025年３月期	1,949,904株	2024年３月期	1,664,411株
③　期中平均株式数	2025年３月期	40,404,794株	2024年３月期	40,657,875株

（参考）　個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期	1,898,922	3.5	41,960	6.7	42,708	16.9	35,138	35.1
2024年３月期	1,833,926	△7.6	39,307	△21.2	36,539	△28.5	26,005	△37.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期	869.66	―
2024年３月期	639.62	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期	969,581	284,719	29.4	7,050.52
2024年３月期	994,570	266,163	26.8	6,544.76

（参考）自己資本　　2025年３月期　284,719百万円　　2024年３月期　266,163百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】３ページ「１．（４）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（継続企業の前提に関する注記）……13
（会計方針の変更）……13
（セグメント情報等）……13
（１株当たり情報）……20
（重要な後発事象）……20

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナや中東を中心とする地政学リスクをはじめ、米国の政策動向や各国金融政策の影響をうけ、不透明感が強い状況が継続しました。欧米においては、各国政策金利引き下げ等により一部では回復基調が見られたものの、米国における通商政策の影響によるインフレ再燃懸念などから停滞感が見られました。中国においては、消費喚起策や財政投融資、金融緩和などの景気浮揚策が打ち出され一時的に持ち直しの動きは見られましたが、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。 その他の新興諸国においては、一部地域で景気回復が遅れているものの、東南アジア地域を中心に回復基調が継続しました。

国内経済については、インフレの進行や人手不足などから一部では停滞感もある一方で、インバウンド需要の拡大や賃上げによる個人所得の改善などに支えられて持ち直しの動きが継続しました。また、日本銀行による金融政策や米国の政策動向が、為替をはじめ国内経済に影響を与えました。

【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度では、リサイクルメタル事業、エネルギー・生活資材事業や海外販売子会社において取扱数量が増加した結果、売上高は前連結会計年度比5.0％増の２兆5,545億14百万円となりました。加えて、鉄鋼事業や食品事業の利益率の改善もあり、営業利益は前連結会計年度比23.8％増の615億32百万円に、経常利益は前連結会計年度比23.8％増の597億46百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比18.4％増の454億82百万円となりました。

【セグメント別の状況】

当連結会計年度より、2024年４月１日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」「その他」に、「プライマリーメタル事業」の一部を「リサイクルメタル事業」に含めております。また、当連結会計年度より、「その他」のうち、「木材事業」を「住宅資材事業」に名称変更しております。

前連結会計年度比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、各種鋼材の取扱数量が減少したことが収益を押し下げました。一方、国内建設分野が堅調に推移したことや、海外子会社で採算が改善したことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比3.9％減の１兆1,552億45百万円、セグメント利益は前連結会計年度比35.0％増の331億30百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、各種商材の取扱数量の減少及びニッケル市況下落による単価減少などが収益を押し下げました。また、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益が減少したことが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比1.7％減の1,842億20百万円、セグメント利益は前連結会計年度比28.0％減の60億84百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、アルミスクラップの取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。また、銅・アルミ市況などが堅調に推移したことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.5％増の2,268億40百万円、セグメント利益は前連結会計年度比43.0％増の30億98百万円となりました。

食品事業においては、取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が前連結会計年度比で高値で推移したことが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比14.3％増の1,404億87百万円、セグメント利益は前連結会計年度比73.3％増の23億６百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、舶用石油関連の取扱数量が増加したことが収益を押し上げました。また、化学品関連の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比13.0％増の3,916億55百万円、セグメント利益は前連結会計年度比58.8％増の104億25百万円となりました。

海外販売子会社においては、中国における新規取引や東南アジア向けスクラップ取引が拡大したほか、従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益・利益を押し上げました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比30.2％増の4,413億19百万円、セグメント利益は前連結会計年度比5.9％増の82億78百万円となりました。

その他の事業においては、住宅資材事業では、住宅メーカーとの取引拡大が進んだものの木材価格下落の影響などがあった結果、減収・減益となりました。機械事業では、当連結会計年度にシンクス㈱を連結子会社化した一方、ライフ・アミューズメント分野での大型完工物件が前連結会計年度比で少なかったことなどから、増収・減益となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度比0.3%増の1,337億44百万円、セグメント利益は37.8%減の24億２百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

【総資産・負債純資産の状況】

当連結会計年度の総資産は、売上債権や現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末比0.1%減の１兆1,658億５百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比4.2%減の7,763億35百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比4.6%増の3,823億28百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、0.8倍（0.7倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比9.2%増の3,894億70百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の30.1%（32.2%※）から32.9%（35.0%※）に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2024年３月に実施した劣後特約付きローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、売上債権及び契約資産が減少したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、101億31百万円の増加となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得などによる支出により、218億37百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、２億93百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて111億99百万円減少し、652億63百万円となりました。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策や外交面での不確実性をはじめ、ウクライナや中東を中心とする地政学リスク、中国経済の動向、日本を含めた各国の金融政策等の影響を受けて不透明な経済環境が続くものと想定されます。

当社グループとしましては、このような先行き不透明感が強まっている事業環境の中においても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、国内外で新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

連結業績予想につきましては、売上高は２兆6,000億円（対前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は550億円（対前連結会計年度比10.6%減）、経常利益は550億円（対前連結会計年度比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は400億円（対前連結会計年度比12.1%減）を見込んでおります。

また、当社グループは、2023年度から2025年度までの３か年にわたる「中期経営計画 2025」を推進しております。

中期経営計画の概要は以下のとおりです。

《テーマ》

『Run up to HANWA 2030 ～いまを超える未知への飛翔～』

《定量目標》

最終年度（2026年３月期）

経常利益	ROE（株主資本利益率）	DOE（株主資本配当率）
700億円	12.0%以上	2.5%下限
Net DER（純負債資本倍率）	累計投融資枠	連結鉄鋼取扱重量
1.0倍以下	800億円	1,700万t

本中期経営計画では、「サステナビリティ経営」を基礎に、「経営基盤の強化」（１階）、「事業戦略の発展」（２階）、「投資の収益化」（３階）という３階建ての構造のもと、さらなる成長を支えるための基盤強化と既存の枠組みにとらわれない事業戦略の推進により、2030年度も見据えた持続的な成長への取り組みを進めております（計画の進捗は、2025年５月９日発表の「2024年度（2025年３月期）決算説明資料」をご参照ください。）。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。株主の皆様に対しては安定した配当を継続して実施することを第一義とするとともに、持続的な企業価値の向上に努め、中長期的に配当額の増加を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化ならびに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社グループのさらなる発展に努めてまいります。

なお、「中期経営計画 2025」の計画期間におきましては、単年度業績の影響を受けにくく、安定的かつ累進的な配当を目指して、株主資本に応じた配当水準を示す株主資本配当率（DOE）を採用しております。期首の連結株主資本に対してDOE2.5%を下限の配当水準とすることに加え、自己株式の取得等による追加の株主還元を柔軟に検討してまいります。

上記の基本方針にもとづき、当事業年度の剰余金配当につきましては、経営成績や財政状態などを総合的に勘案し、１株当たり期末配当金を直近の配当予想に対し15円増額の120円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当１株当たり105円と合わせた１株当たり年間配当金は、225円となる予定です。なお次年度につきましては、１株当たり年間配当金250円の実施を見込んでおります。

また、当社は2025年５月９日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、総額50億円規模の自己株式取得を実施することといたしました。これは、基礎営業キャッシュ・フロー及び政策保有株式売却等に伴う利益の一部を株主の皆様へ還元するものであります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,525	65,313
受取手形、売掛金及び契約資産	445,825	415,339
電子記録債権	95,615	92,458
棚卸資産	249,490	279,179
その他	51,406	53,195
貸倒引当金	△1,694	△1,781
流動資産合計	917,168	903,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,574	61,950
減価償却累計額	△33,155	△35,612
建物及び構築物（純額）	27,419	26,338
土地	37,401	40,461
その他	62,147	63,501
減価償却累計額	△38,022	△40,355
その他（純額）	24,125	23,145
有形固定資産合計	88,945	89,945
無形固定資産	10,006	10,094
投資その他の資産		
投資有価証券	106,062	116,299
長期貸付金	20,031	19,888
退職給付に係る資産	3,840	3,648
繰延税金資産	3,128	3,282
その他	20,238	21,016
貸倒引当金	△2,436	△2,074
投資その他の資産合計	150,865	162,060
固定資産合計	249,818	262,100
資産合計	1,166,986	1,165,805

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,848	268,513
電子記録債務	46,879	39,874
短期借入金	72,080	81,120
1年内償還予定の社債	－	15,000
未払法人税等	2,602	12,320
賞与引当金	3,730	5,497
製品保証引当金	95	53
その他	57,318	39,291
流動負債合計	486,555	461,670
固定負債		
社債	50,000	45,000
長期借入金	239,957	236,520
繰延税金負債	15,913	13,767
再評価に係る繰延税金負債	867	893
退職給付に係る負債	1,353	1,759
その他	15,573	16,723
固定負債合計	323,665	314,664
負債合計	810,220	776,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	1,301	1,384
利益剰余金	260,959	298,252
自己株式	△3,662	△5,593
株主資本合計	304,249	339,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,511	20,876
繰延ヘッジ損益	630	836
土地再評価差額金	1,966	1,941
為替換算調整勘定	14,427	17,260
退職給付に係る調整累計額	2,426	2,446
その他の包括利益累計額合計	46,962	43,360
非支配株主持分	5,553	6,414
純資産合計	356,765	389,470
負債純資産合計	1,166,986	1,165,805

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
売上高	2,431,980	2,554,514
売上原価	2,312,135	2,413,907
売上総利益	119,845	140,607
販売費及び一般管理費	70,122	79,074
営業利益	49,722	61,532
営業外収益		
受取利息	4,775	4,078
受取配当金	3,473	3,987
持分法による投資利益	3,532	2,604
その他	1,728	1,705
営業外収益合計	13,511	12,375
営業外費用		
支払利息	8,754	8,715
為替差損	555	2,367
その他	5,647	3,079
営業外費用合計	14,957	14,161
経常利益	48,276	59,746
特別利益		
固定資産売却益	1,204	－
投資有価証券売却益	5,492	5,203
関係会社出資金売却益	－	996
特別利益合計	6,697	6,199
特別損失		
固定資産除却損	－	105
投資有価証券評価損	1,085	351
特別損失合計	1,085	457
税金等調整前当期純利益	53,888	65,489
法人税、住民税及び事業税	14,136	19,215
法人税等調整額	387	133
法人税等合計	14,524	19,349
当期純利益	39,364	46,140
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	38,417	45,482
非支配株主に帰属する当期純利益	946	658

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,380	△6,621
繰延ヘッジ損益	△43	206
土地再評価差額金	－	△25
為替換算調整勘定	5,508	1,935
退職給付に係る調整額	5,143	35
持分法適用会社に対する持分相当額	845	1,356
その他の包括利益合計	14,834	△3,113
包括利益	54,198	43,027
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	53,127	41,880
非支配株主に係る包括利益	1,070	1,146

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	45,651	26	228,920	△3,730	270,866	23,972
当期変動額						
剰余金の配当			△6,707		△6,707	
連結範囲の変動			262		262	
持分法の適用範囲の変動			58		58	
土地再評価差額金の取崩			8		8	
親会社株主に帰属する当期純利益			38,417		38,417	
自己株式の取得				△1	△1	
自己株式の処分		78		69	147	
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,196			1,196	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3,538
当期変動額合計	－	1,275	32,039	68	33,383	3,538
当期末残高	45,651	1,301	260,959	△3,662	304,249	27,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	673	1,975	8,360	△2,720	32,260	5,680	308,807
当期変動額							
剰余金の配当							△6,707
連結範囲の変動							262
持分法の適用範囲の変動							58
土地再評価差額金の取崩							8
親会社株主に帰属する当期純利益							38,417
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							147
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	△8	6,067	5,147	14,701	△126	14,575
当期変動額合計	△43	△8	6,067	5,147	14,701	△126	47,958
当期末残高	630	1,966	14,427	2,426	46,962	5,553	356,765

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	45,651	1,301	260,959	△3,662	304,249	27,511
当期変動額						
剰余金の配当			△8,307		△8,307	
連結範囲の変動			764		764	
持分法の適用範囲の変動			△646		△646	
土地再評価差額金の取崩			－		－	
親会社株主に帰属する当期純利益			45,482		45,482	
自己株式の取得				△2,001	△2,001	
自己株式の処分		80		70	150	
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△6,634
当期変動額合計	－	83	37,292	△1,930	35,445	△6,634
当期末残高	45,651	1,384	298,252	△5,593	339,695	20,876

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	630	1,966	14,427	2,426	46,962	5,553	356,765
当期変動額							
剰余金の配当							△8,307
連結範囲の変動							764
持分法の適用範囲の変動							△646
土地再評価差額金の取崩							－
親会社株主に帰属する当期純利益							45,482
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							150
連結子会社株式の取得による持分の増減							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	△25	2,832	19	△3,601	860	△2,740
当期変動額合計	206	△25	2,832	19	△3,601	860	32,704
当期末残高	836	1,941	17,260	2,446	43,360	6,414	389,470

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,888	65,489
減価償却費	9,358	9,762
のれん償却額	78	288
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60	△195
受取利息及び受取配当金	△8,249	△8,065
支払利息	8,754	8,715
持分法による投資損益（△は益）	△3,532	△2,604
固定資産売却益	△1,204	－
投資有価証券売却益	△5,492	△5,203
関係会社出資金売却益	－	△996
固定資産除却損	－	105
投資有価証券評価損	1,085	351
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△29,736	40,566
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,516	△24,203
仕入債務の増減額（△は減少）	29,442	△45,607
未払金の増減額（△は減少）	△32,165	△12,032
退職給付に係る資産又は負債の増減額	619	429
その他	11,380	△6,196
小計	45,803	20,603
利息及び配当金の受取額	7,417	8,013
利息の支払額	△8,227	△8,949
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△26,806	△9,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,187	10,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△3
定期預金の払戻による収入	16	13
有形固定資産の取得による支出	△9,629	△8,494
有形固定資産の売却による収入	1,888	64
投資有価証券の取得による支出	△1,940	△18,597
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,997	4,708
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△5,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	3,037
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	－	705
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△775	765
長期貸付けによる支出	△2,649	△120
長期貸付金の回収による収入	7,603	1,647
その他	△2,482	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014	△21,837

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）	当連結会計年度 （自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△18,498	818
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△30,000	－
長期借入れによる収入	92,000	26,700
長期借入金の返済による支出	△72,131	△26,733
社債の発行による収入	19,909	9,951
社債の償還による支出	△10,000	－
自己株式の取得による支出	△1	△2,005
配当金の支払額	△6,696	△8,291
非支配株主への配当金の支払額	△93	△126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	－
その他	△762	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,319	293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△827	△1,073
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,944	△12,485
現金及び現金同等物の期首残高	84,121	76,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	286	1,286
現金及び現金同等物の期末残高	76,462	65,263

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「プライマリーメタル事業」、「リサイクルメタル事業」、「食品事業」、「エネルギー・生活資材事業」及び「海外販売子会社」の６つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業	：	条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管・(加工、保管)
プライマリーメタル事業	：	ニッケル、クロム、シリコン、マンガン、合金鉄、ステンレス母材、高機能材及び鉄屑等冷鉄源
リサイクルメタル事業	：	アルミニウム、銅、亜鉛、チタン、ニッケル等のリサイクル原料及び貴金属
食品事業	：	水産物、畜産物
エネルギー・生活資材事業	：	石油製品、工業薬品、化学品、バイオマス・リサイクル燃料
海外販売子会社	：	（各種商品の売買及びそれらに係る事業活動）

(注) 当社グループにおけるサービスの内容は、（ ）で示しております。

当連結会計年度より、2024年４月１日付の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」「その他」に、「プライマリーメタル事業」の一部を「リサイクルメタル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「３.報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業（百万円）	プライマリーメタル事業（百万円）	リサイクルメタル事業（百万円）	食品事業（百万円）	エネルギー・生活資材事業（百万円）	海外販売子会社（百万円）	計（百万円）
売上高							
外部顧客への売上高	1,178,176	178,759	176,081	122,113	338,607	312,437	2,306,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,753	8,713	4,733	828	7,894	26,479	72,402
計	1,201,929	187,472	180,815	122,941	346,502	338,917	2,378,579
セグメント利益	24,547	8,451	2,167	1,331	6,563	7,820	50,881
セグメント資産	602,549	124,051	49,591	70,901	69,605	76,006	992,704
その他の項目							
減価償却費	6,395	100	382	186	376	667	8,109
のれんの償却額	78	―	―	―	―	―	78
受取利息	730	1,096	2	20	99	2,668	4,619
支払利息	5,646	1,519	571	753	450	1,857	10,797
持分法投資利益又は損失（△）	△675	3,094	59	―	117	936	3,532
持分法適用会社への投資額	8,770	7,018	582	―	1,059	4,693	22,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,660	90	623	139	580	1,813	10,906

	その他（百万円）（注）１	合計（百万円）	調整額（百万円）（注）２	連結財務諸表計上額（百万円）
売上高				
外部顧客への売上高	125,804	2,431,980	―	2,431,980
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,488	79,891	△79,891	―
計	133,292	2,511,872	△79,891	2,431,980
セグメント利益	3,865	54,746	△6,470	48,276
セグメント資産	45,310	1,038,015	128,971	1,166,986
その他の項目				
減価償却費	658	8,768	590	9,358
のれんの償却額	―	78	―	78
受取利息	13	4,632	143	4,775
支払利息	220	11,018	△2,263	8,754
持分法投資利益又は損失(△)	―	3,532	―	3,532
持分法適用会社への投資額	―	22,125	―	22,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	976	11,882	497	12,380

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

２　調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,470百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。

(2) セグメント資産の調整額128,971百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額590百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 受取利息及び支払利息の調整額（純額）2,407百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額497百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業（百万円）	プライマリーメタル事業（百万円）	リサイクルメタル事業（百万円）	食品事業（百万円）	エネルギー・生活資材事業（百万円）	海外販売子会社（百万円）	計（百万円）
売上高							
外部顧客への売上高	1,112,851	170,363	218,755	138,213	383,776	400,473	2,424,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,393	13,857	8,084	2,273	7,879	40,846	115,335
計	1,155,245	184,220	226,840	140,487	391,655	441,319	2,539,768
セグメント利益	33,130	6,084	3,098	2,306	10,425	8,278	63,324
セグメント資産	542,535	127,129	62,987	80,527	70,371	110,009	993,560
その他の項目							
減価償却費	6,282	121	467	191	535	861	8,459
のれんの償却額	41	―	―	―	―	―	41
受取利息	616	1,038	16	32	164	1,675	3,544
支払利息	4,727	1,451	566	905	284	1,914	9,850
持分法投資利益	68	1,742	75	―	79	638	2,604
持分法適用会社への投資額	9,161	9,537	689	―	1,139	14,492	35,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,502	57	1,049	90	1,047	1,139	8,888

	その他（百万円）（注）１	合計（百万円）	調整額（百万円）（注）２	連結財務諸表計上額（百万円）
売上高				
外部顧客への売上高	130,081	2,554,514	―	2,554,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,662	118,998	△118,998	―
計	133,744	2,673,512	△118,998	2,554,514
セグメント利益	2,402	65,726	△5,979	59,746
セグメント資産	44,009	1,037,569	128,236	1,165,805
その他の項目				
減価償却費	699	9,158	603	9,762
のれんの償却額	246	288	―	288
受取利息	29	3,573	504	4,078
支払利息	333	10,183	△1,468	8,715
持分法投資利益	―	2,604	―	2,604
持分法適用会社への投資額	―	35,020	―	35,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	518	9,406	279	9,686

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。なお、当連結会計年度より「木材事業」を「住宅資材事業」に名称変更いたしました。
また、前連結会計年度の名称は変更後の名称に基づき記載しております。

２　調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,979百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。

(2) セグメント資産の調整額128,236百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額603百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 受取利息及び支払利息の調整額（純額）1,973百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額279百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,388,159	159,235	262,207	124,483	360,559	137,334	2,431,980

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,651,557	591,863	188,560	2,431,980

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
73,165	12,113	3,665	88,945

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・ 化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	1,338,752	155,637	354,912	141,941	423,826	139,444	2,554,514

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,680,100	706,935	167,478	2,554,514

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
75,161	11,664	3,119	89,945

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業	プライマリーメタル事業	リサイクルメタル事業	食品事業	エネルギー・生活資材事業	海外販売子会社	計			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当期末残高	39	―	―	―	―	―	39	―	―	39

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

	報告セグメント							その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業	プライマリーメタル事業	リサイクルメタル事業	食品事業	エネルギー・生活資材事業	海外販売子会社	計			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当期末残高	―	―	―	―	―	―	―	2,221	―	2,221

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を展開しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
１株当たり純資産額	8,636.03円	9,485.64円
１株当たり当期純利益	944.90円	1,125.66円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2023年４月１日 至　2024年３月31日）	当連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	38,417	45,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	38,417	45,482
普通株式の期中平均株式数(株)	40,657,875	40,404,794

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2025年5月9日

2025年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

（単位：億円　億円未満切捨て）

2025年3月期 決算の概要

・本年度決算は、リサイクルメタル事業、エネルギー・生活資材事業や海外販売子会社において取扱数量が増加した結果、売上高は前期比５％増の２兆5,545億円となりました。加えて、鉄鋼事業や食品事業の利益率の改善もあり、営業利益は前期比24%増の615億円に、経常利益は前期比24%増の597億円に、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18%増の454億円となりました。

・年間配当は225円（中間配当105円、期末配当120円）を予定しております。

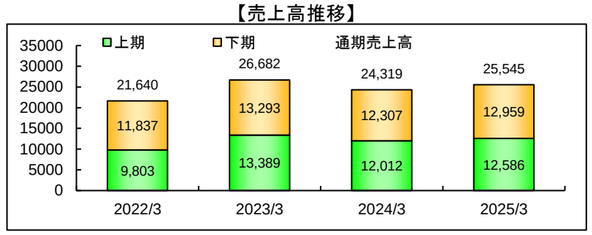
経営成績	前期	当期	前期比 増減	前期比 増減率	主な要因
売上高	**24,319**	**25,545**	**1,225**	**5%**	（売上高） リサイクルメタル事業、エネルギー・生活資材事業や海外販売子会社において取扱数量が増加した結果、売上高は前期比５％増の２兆5,545億円となりました。 （販管費） 前期比で89億円（新規連結子会社の影響額は17億円）の増加でした。その内、人件費は67億円（新規連結子会社の影響額は10億円）の増加でした。 （営業外損益） 営業外収益は11億円減少、営業外費用は７億円減少しました。 経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息　：前期比で６億円の減少 受取配当金　：前期比で５億円の増加 持分法投資利益　：前期比で９億円の減少 為替差損　：前期比で18億円の増加 支払手数料　：前期比で24億円の減少 （特別利益） 固定資産売却益　：前期比で12億円の減少 投資有価証券売却益　：前期比で２億円の減少 関係会社出資金売却益：当期において９億円の発生 （特別損失） 固定資産除却損　：当期において１億円の発生 投資有価証券評価損　：前期比で７億円の減少
売上総利益	1,198	1,406	207	17%	
販管費	701	790	89	13%	
営業利益	**497**	**615**	**118**	**24%**	
営業外収益	135	123	△11	△8%	
営業外費用	149	141	△7	△5%	
経常利益	**482**	**597**	**114**	**24%**	
特別利益	66	61	△4	△7%	
特別損失	10	4	△6	△58%	
税引前当期純利益	**538**	**654**	**116**	**22%**	
法人税等	145	193	48	33%	
当期純利益	**393**	**461**	**67**	**17%**	
親会社株主帰属分	384	454	70	18%	
非支配株主帰属分	9	6	△2	△30%	
EPS	944.90円	1,125.66円	180.76円	19%	
当期包括利益	**541**	**430**	**△111**	**△21%**	

財政状態	前期末	当期	前期比 増減	前期比 増減率	主な要因
総資産	**11,669**	**11,658**	**△11**	**△0%**	（総資産） 売上債権や現金及び預金の減少などにより、前期末比0.1%減となりました。 （負債） 仕入債務の減少などにより、前期末比４％減となりました。 有利子負債は５％増加し、Net DERは0.8倍（*0.7倍）となりました。 （純資産） 親会社株主に帰属する当期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比９％増となりました。自己資本比率は、前期末比2.8ポイント上昇の32.9%（*35.0%）となりました。 （*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率）
（流動資産）	9,171	9,037	△134	△1%	
（固定資産）	2,498	2,621	122	5%	
負債	**8,102**	**7,763**	**△338**	**△4%**	
（グロス有利子負債）	3,654	3,823	168	5%	
（ネット有利子負債）	2,889	3,170	280	10%	
NetDER	0.8/0.7*倍	0.8/0.7*倍	0.0倍	1%	
純資産	**3,567**	**3,894**	**327**	**9%**	
（株主資本）	3,042	3,396	354	12%	
（その他の包括利益累計額）	469	433	△36	△8%	
（非支配株主持分）	55	64	8	15%	
BPS	8,636.03円	9,485.64円	849.61円	10%	
自己資本	3,512	3,830	318	9%	
自己資本比率	30.1/32.2*%	32.9/35.0*%	2.8pt	9%	

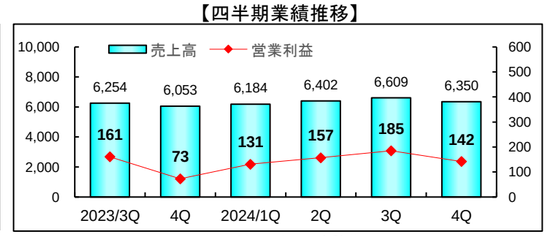
キャッシュ・フロー	前期	当期	前期比 増減	前期比 増減率	主な要因
営業活動によるCF	181	101	△80	44%	（営業CF） 売上債権及び契約資産が減少したことによるもの （投資CF） 投資有価証券や有形固定資産の取得によるもの （財務CF） 社債の発行によるもの
投資活動によるCF	10	△218	△228	—	
財務活動によるCF	△263	2	266	—	
現金及び現金同等物	764	652	△111	△15%	

セグメントの状況	売上高 前期	売上高 当期	売上高 増減率	セグメント損益（経常損益） 前期	セグメント損益（経常損益） 当期	セグメント損益（経常損益） 増減率	主な要因
鉄鋼	12,019	11,552	△4%	245	331	35%	（鉄鋼） 各種鋼材の取扱数量が減少したことが収益を押し下げました。一方、国内建設分野が堅調に推移したことや、海外子会社で採算が改善したことが利益を押し上げました。 （プライマリーメタル） 各種商材の取扱数量の減少及びニッケル市況下落による単価減少などが収益を押し下げました。また、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益が減少したことが利益を押し下げました。 （リサイクルメタル） アルミスクラップの取扱数量が増加したことなどが収益を押し上げました。また、銅・アルミ市況などが堅調に推移したことが利益を押し上げました。 （食品） 取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が前期比で高値で推移したことが収益・利益を押し上げました。 （エネルギー・生活資材） 舶用石油関連の取扱数量が増加したことが収益を押し上げました。また、化学品関連の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げました。 （海外販売子会社） 中国における新規取引や東南アジア向けスクラップ取引が拡大したほか、従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益・利益を押し上げました。
プライマリーメタル	1,874	1,842	△2%	84	60	△28%	
リサイクルメタル	1,808	2,268	25%	21	30	43%	
食品	1,229	1,404	14%	13	23	73%	
エネルギー・生活資材	3,465	3,916	13%	65	104	59%	
海外販売子会社	3,389	4,413	30%	78	82	6%	
報告セグメント計	23,785	25,397	7%	508	633	24%	
その他	1,332	1,337	0%	38	24	△38%	
合計	**25,118**	**26,735**	**6%**	**547**	**657**	**20%**	
調整額	△ 798	△ 1,189	49%	△ 64	△ 59	△8%	
PL計上額	**24,319**	**25,545**	**5%**	**482**	**597**	**24%**	

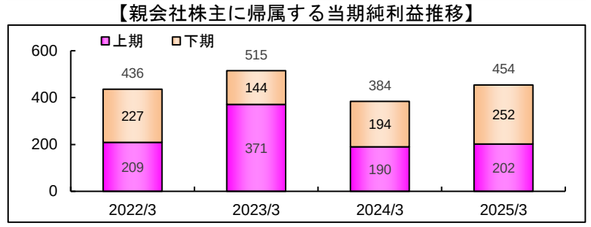
【売上高推移】



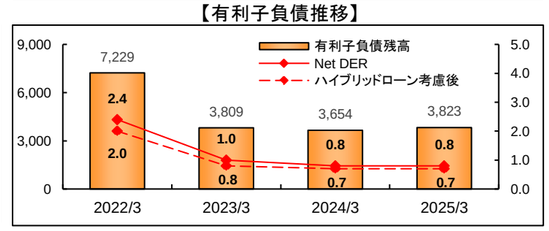
【四半期業績推移】



【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



来期の見通し	当期実績	来期業績予想	対前期増減率
売上高	25,545	26,000	2%
営業利益	615	550	△11%
経常利益	597	550	△8%
親会社株主に帰属する当期純利益	454	400	△12%

配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
中間期	85.00円	105.00円	125.00円
期末	100.00円	120.00円	125.00円
年間配当	185.00円	225.00円	250.00円
DOE*	2.7%	3.0%	3.0%

＊DOE（株主資本配当率）＝配当総額÷期首株主資本

トピックス

4月　阪和ビジネスパートナーズ株式会社を設立。
5月　連結子会社であるPT. HANWA INDONESIAがインドネシアの電炉メーカーであるPT GARUDA YAMATO STEELの株式の15%を取得し、持分法適用。
7月　シンクス株式会社の株式の100%を取得し、連結子会社化。
9月　株式会社マルゴ福山水産の80%の株式を取得し、グループ会社化。
3月　連結子会社であった株式会社ハローズの全株式を譲渡。